

令和5年度

岡山県広域水道企業団

水道用水供給事業会計決算審査意見書

岡山県広域水道企業団監査委員



岡水企監第6号  
令和6年9月24日

岡山県広域水道企業団  
企業長 上坊 勝則 殿

岡山県広域水道企業団  
監査委員 浅間 義正  
監査委員 重松 浩二郎

令和5年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和5年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算を審査しました。

その結果について、次のとおり意見を提出します。



## 目次

第 1	審査の概要.....	1
1	審査の対象.....	1
2	審査の期間.....	1
3	審査の手続き.....	1
第 2	審査の結果.....	1
1	決算について.....	1
2	業務の状況.....	1
	(1) 供給の状況.....	1
	(2) 建設改良事業.....	2
	(3) 施設の利用状況.....	3
	(4) 労働生産性の状況.....	3
3	予算の執行状況.....	4
	(1) 収益的収入及び支出（税込）.....	4
	(2) 資本的収入及び支出（税込）.....	5
4	経営の状況.....	5
	(1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較.....	5
	(2) 総収益及び総費用の内訳.....	6
	(3) 供給単価と給水原価の状況.....	7
5	財政状況.....	7
	(1) 資産の状況について.....	7
	(2) 負債及び資本の状況について.....	8
	(3) 財務比率について.....	8
6	キャッシュ・フローの状況.....	9
7	むすび.....	10



## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和5年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業会計決算

### 2 審査の期間

令和6年7月1日から令和6年7月30日まで

### 3 審査の手続き

決算審査にあたっては、事業の運営が地方公営企業法第3条の規定の趣旨に従って行われたか、令和5年度岡山県広域水道企業団水道用水供給事業決算報告書及び財務諸表並びに証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書が地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて審査するとともに、関係職員からの説明を聴取し、会計帳票及び証拠書類との照合並びに経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第2 審査の結果

### 1 決算について

審査に付された決算諸表は、法その他関係法令に基づいて作成されており、その計数は正確かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。

また、事業の運営についても法の趣旨にのっとり適正かつ効率的に行われているものと認める。

### 2 業務の状況

#### (1) 供給の状況

供給の状況は、次表のとおりである。本年度の年間給水量は35,998,874m<sup>3</sup>で、前年度に比べ410,201m<sup>3</sup>（1.2%）の増加、年間有収水量は35,607,864m<sup>3</sup>で、前年度に比べ126,864m<sup>3</sup>（0.4%）の増加となっている。

### 供給の状況

	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B	備考
年間給水量(m <sup>3</sup> )	35,998,874	35,588,673	410,201	
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	35,607,864	35,481,000	126,864	
1日平均給水量(m <sup>3</sup> /日)	98,358	97,503	855	
1日最大給水量(m <sup>3</sup> /日)	101,605	105,801	△4,196	
有収率(%)	98.9	99.7	△0.8	年間有収水量/年間給水量

## (2) 建設改良事業

本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

### 1) 建設事業

- ・岡山浄水場N o. 3ろ過池築造工事
- ・小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事（令和4年度分）委託
- ・瀬戸中継ポンプ場及び瀬戸調整池設備工事
- ・瀬戸調整池等の共同施行に係る企業団負担分
- ・瀬戸中継ポンプ場築造工事
- ・岡山浄水場中央監視装置機能増設工事（瀬戸中継ポンプ場及び瀬戸調整池）
- ・総社浄水場設備更新及び増設実施設計業務委託
- ・総社浄水場電気設備更新及び緩速ろ過池等増設工事

### 2) 改良事業

- ・北部系場外施設盤設備更新工事（2系）
- ・草加部浄水場（津山第2浄水場）薬品沈殿池設備更新工事（令和5年度分）委託
- ・岡山浄水場低圧配電盤設備更新工事その3
- ・総社浄水場設備更新及び増設実施設計業務委託
- ・草加部浄水場（津山第2浄水場）浄水施設詳細耐震診断業務委託
- ・草加部第3水源受変電設備更新工事（令和5年度分）委託
- ・岡山浄水場無停電電源装置蓄電池更新工事
- ・南部系場外施設電気計装設備更新工事設計業務委託
- ・西部系場外施設UPS更新工事
- ・草加部浄水場（津山第2浄水場）第2濃縮槽電気計装設備更新工事
- ・小田中浄水場着水井ほか流量計設備更新実施設計業務委託
- ・小田中浄水場（津山第1浄水場）受変電設備更新工事変更実施設計委託
- ・草加部第3水源取水ポンプ室浸水対策工事委託



### (3) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

公称施設能力は 141,282m<sup>3</sup>/日で、これに対する 1 日平均給水量は 98,358m<sup>3</sup>/日となっており、この結果、施設の利用状況を表示する施設利用率は 69.6%となり、前年度に比べて 0.6%増とわずかに増加している。負荷率は 96.8%となり、前年度に比べて 4.6%増加している。最大稼働率は 71.9%となり、前年度に比べて 3.0%減少している。

施設の利用状況

	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A-B	備 考
公称施設能力(m <sup>3</sup> /日)	141,282	141,282	0	
施設利用率(%)	69.6	69.0	0.6	1日平均給水量/公称施設能力
負荷率(%)	96.8	92.2	4.6	1日平均給水量/1日最大給水量
最大稼働率(%)	71.9	74.9	△3.0	1日最大給水量/公称施設能力

### (4) 労働生産性の状況

全職員の構成は、企業団職員及び出向職員の合計となる。出向職員については、出向元の岡山県及び岡山市に対して出向職員給料等相当額を負担金として支払っていることから、労働生産性を把握する目的上、出向職員を含めた全職員数を基準に分析を行うこととし、その状況は次表のとおりである。

全職員（企業団職員及び出向職員）数の状況

	令和 5 年度 A	令和 4 年度 B	増減 A-B	備考
全職員数 (人)	39	39	0	
(損益勘定所属職員)	33	33	0	
(資本勘定所属職員)	6	6	0	

労働生産性の状況は、次表のとおりである。

前年度と比べ、職員 1 人当たり有収水量は増となっているものの、営業収益は減少している。これは、営業収益のうち、昨年度あった移設補償金等が本年度はなくなったことによるものである。

労働生産性の状況

	令和5年度 A	令和4年度 B	増減 A-B	備考
職員1人当たり有収水量(m <sup>3</sup> )	1,079,026	1,075,182	3,844	年間総有収水量/損益勘定所属職員数
職員1人当たり営業収益(千円)	135,329	136,849	△1,520	営業収益/損益勘定所属職員数

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出(税込)

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する増減額 B-(A-C)
	円	円	円	%	円
収益的収入	6,771,275,000	6,795,520,722	0	100.4	24,245,722
収益的支出	7,166,006,000	7,049,570,828	4,824,000	98.4	△111,611,172

## (2) 資本的収入及び支出（税込）

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

	予算額 A	決算額 B	地方公営企業法第 26条の規定に よる繰越額 C	執行率 B/(A-C)	予算額に対する 増減額 B-(A-C)
	円	円	円	%	円
資本的収入	1,987,240,000	1,922,057,438	0	96.7	△65,182,562
資本的支出	4,338,701,234	4,236,202,490	33,152,900	98.4	△69,345,844

## 4 経営の状況

### (1) 総収益及び総費用（税抜）の年度別比較

総収益及び総費用の年度別比較は、次表のとおりである。

総収益は63億2,200万円で、前年度に比べ9,694万円（1.5%）の減となり、総費用は66億8,780万円で、前年度に比べ1億4,213万円（2.1%）の減となっている。

総収支比率は94.5%となり、前年度と比べて0.5%増加しており、5年間の推移をみても収支は、改善する傾向が見られる。

総収益及び総費用の年度別比較

年度	総収益			総費用			損益 (△損失) A-B (千円)	総収支 比率 A/B
	金額 A (千円)	前年度比	指数	金額 B (千円)	前年度比	指数		
R元	6,481,717	—	—	7,122,131	—	—	△640,414	91.0
R2	6,489,919	100.1	100.1	7,194,626	101.0	101.0	△704,707	90.2
R3	6,389,801	98.5	98.6	6,838,054	95.0	96.0	△448,253	93.4
R4	6,418,935	100.5	99.0	6,829,932	99.9	95.9	△410,997	94.0
R5	6,321,999	98.5	97.5	6,687,805	97.9	93.9	△365,806	94.5

(注) 指数は令和元年度を100として算出している。

## (2) 総収益及び総費用の内訳

総収益及び総費用の内訳は、次表のとおりである。

営業収益は 44 億 6,587 万円で、前年度に比べ 5,013 万円 (1.1%) の減収となり、営業費用は 63 億 9,653 万円で、前年度に比べ 6,279 万円 (1.0%) の減費となっている。営業収益の減収は、前年度にあった津山南道路工事に係る送水管移設補償金の収入 5,072 万円がなくなったこと等によるものである。営業費用の減費の主な原因は、平成 9 年度に整備した建物が償却終了となったこと等に伴い減価償却費が 6,825 万円の減となったこと、動力費が 1,912 万円の減となったこと、ダム管理費等の負担金が 1,364 万円の減となったこと等によるものである。

営業外収益は 18 億 5,613 万円で、前年度に比べ 3,265 万円 (1.7%) の減収となり、営業外費用は 2 億 8,245 万円で、前年度に比べ 7,385 万円 (20.7%) の減費となっている。営業外収益の減収は、補助金で整備した資産が償却終了したこと等に伴い長期前受金戻入が 3,106 万円の減となったこと等によるものである。営業外費用の減費は、前年度に比べ支払利息及び企業債取扱諸費が 5,582 万円の減となったこと及び控除対象外消費税及び地方消費税雑支出が 1,769 万円の減となったこと等によるものである。

特別利益は 0 円で、前年度に比べ 1,415 万円の皆減となっている。これは、前年度にあった国土交通省のダム管理負担金の更正に伴う消費税の還付金 (平成 29 年度から令和 3 年度までの分) 等がなくなったことによるものである。特別損失は、883 万円で前年度に比べ 548 万円 (38.3%) の減費となっている。これは、土地の無償譲渡による損失が減となっているためである。

### 総収益及び総費用の内訳 (税抜)

	令和 5 年度		令和 4 年度		増減 C (A-B) (円)	増減率 C/B(%)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)		
営業収益	4,465,872,594	70.6	4,516,007,149	70.4	△ 50,134,555	△ 1.1
営業外収益	1,856,126,355	29.4	1,888,779,830	29.4	△ 32,653,475	△ 1.7
特別利益	0	0.0	14,148,726	0.2	△ 14,148,726	△ 100.0
計(総収益)	6,321,998,949	100.0	6,418,935,705	100.0	△ 96,936,756	△ 1.5
営業費用	6,396,525,563	95.6	6,459,320,289	94.6	△ 62,794,726	△ 1.0
営業外費用	282,451,440	4.2	356,303,988	5.2	△ 73,852,548	△ 20.7
特別損失	8,827,969	0.2	14,307,981	0.2	△ 5,480,012	△ 38.3
計(総費用)	6,687,804,972	100.0	6,829,932,258	100.0	△ 142,127,286	△ 2.1

### (3) 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

供給単価と給水原価の差異が前年度と比べ 3.2 円減少しており、5 年間の推移で見ると改善傾向で推移している状態である。

#### 供給単価と給水原価の状況

(単位：円/㎡)

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
供給単価 A	123.5	123.6	123.8	123.8	124.6	給水収益/年間有収水量
給水原価 B	146.0	149.3	149.1	157.0	156.7	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)/年間有収水量
差異 A-B	△22.5	△25.7	△25.3	△33.2	△32.1	

## 5 財政状況

### (1) 資産の状況について

資産の状況は、次表のとおりである。

総資産額は、1,058 億 2,785 万円となり、前年度に比べ 22 億 8,460 万円の減となっている。

#### 資産の状況

項目	令和5年度		令和4年度		増減 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定資産	100,738,649,961	95.2	103,208,856,886	95.5	△2,470,206,925
有形	45,605,649,187	43.1	45,947,978,778	42.5	△342,329,591
無形	55,132,852,244	52.1	57,260,764,868	53.0	△2,127,912,624
その他	148,530	0.0	113,240	0.0	35,290
流動資産	5,089,201,587	4.8	4,903,591,469	4.5	185,610,118
総資産額	105,827,851,548	100.0	108,112,448,355	100.0	△2,284,596,807

## (2) 負債及び資本の状況について

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

### 負債及び資本の状況

項目	令和5年度		令和4年度		増減 C = A - B (円)
	金額 A (円)	構成比(%)	金額 B (円)	構成比(%)	
固定負債	19,970,108,441	18.9	21,494,242,502	19.9	△1,524,134,061
流動負債	3,945,760,954	3.7	3,966,179,253	3.7	△20,418,299
繰延収益	35,333,956,184	33.4	36,411,278,788	33.7	△1,077,322,604
資本金	69,661,427,247	65.8	68,958,343,067	63.8	703,084,180
剰余金	△23,083,401,278	△21.8	△22,717,595,255	△21.1	△365,806,023
資本剰余金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.4	0
欠損金	△24,556,477,501	△23.2	△24,190,671,478	△22.5	△365,806,023
負債資本合計	105,827,851,548	100.0	108,112,448,355	100.0	△2,284,596,807

## (3) 財務比率について

財務比率については、次表のとおりである。

流動比率は、129.0%で前年度に比べ5.4%増加している。この比率は、流動資産の流動負債に対する割合を示すもので、この値は100%以上で、より高いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、77.4%で前年度に比べ0.9%増加している。この比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、高いほど企業経営が健全であることを示す指標である。

固定資産対長期資金比率は、98.9%で前年度に比べ0.2%減少している。この比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標である。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

### 財務比率

	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	備考
流動比率(%)	129.0	123.6	121.2	120.3	120.5	流動資産/流動負債×100
自己資本構成比率(%)	77.4	76.5	75.5	74.2	73.2	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債・資本合計×100
固定資産対長期資金比率(%)	98.9	99.1	99.3	99.3	99.3	固定資産/(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

## 6 キャッシュ・フローの状況

当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは23億3,241万円の黒字、投資活動によるキャッシュ・フローは13億778万円の赤字、財務活動によるキャッシュ・フローは8億9,461万円の赤字であり、資金期首残高40億204万円に対し、資金期末残高は41億3,206万円となり、現金が1億3,002万円増加している。業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足したフリー・キャッシュ・フロー（純現金収支）は10億2,463万円である。

### キャッシュ・フローの状況

項目	令和5年度 金額 A(円)	令和4年度 金額 B(円)	増減 C(A-B)(円)	増減率 C/B(%)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,332,409,633	2,695,843,499	△363,433,866	△13.5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,307,782,705	△1,033,105,011	△274,677,694	26.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,606,347	△1,397,901,268	503,294,921	△36.0
資金増加額	130,020,581	264,837,220	△134,816,639	△50.9
資金期首残高	4,002,040,353	3,737,203,133	264,837,220	7.1
資金期末残高	4,132,060,934	4,002,040,353	130,020,581	3.2

## 7 むすび

吉井川水系について、岡山市瀬戸供給地点に係る瀬戸調整池及び瀬戸中継ポンプ場の工事が完成し、供給開始に向けた準備を行っているところである。そのほか、岡山浄水場No. 3ろ過池築造工事及び小田中浄水場・津山第1浄水場共同導水管布設工事等を実施しているところである。

高梁川水系について、総社浄水場設備更新工事及び増設実施設計業務委託等を実施しているところである。

業務状況についてみると、年間給水量は35,998,874m<sup>3</sup>で前年度に比べ1.2%増加し、年間有収水量も35,607,864m<sup>3</sup>で前年度に比べ0.4%増加している。

総収益は63億2,200万円で、前年度に比べ9,694万円(1.5%)の減となり、総費用は66億8,780万円で、前年度に比べ1億4,213万円(2.1%)の減となっている。

その結果、当年度純損失は3億6,581万円で前年度に比べ4,519万円の減となったものの、依然として厳しい経営状況が続いている。

財政状況についてみると、水道事業の体力を見る際に参考となる財務比率については、概ね健全な比率を示しているが、設立当初から純損失を計上し続けており、累積欠損金が245億5,648万円と多額であることから、今後の水道施設の更新需要等に適切に対応するため、累積欠損金の改善に向けた取組を積極的に進められたい。

次に、今後の業務運営においては、前年度同様、施設整備・更新需要の見通しの的確な把握に基づく中長期的な業務運営計画・資金計画を立てるとともに、構成団体と十分な議論を行い、持続可能な施設維持管理と経営健全化の両立を図るよう努められたい。

併せて、建設改良事業費のさらなるコスト縮減及びその資金調達においても効率的な手法に努めるとともに、経常経費についても引き続き節減を図るなど、さらなる経営の効率化や、近年の電気代等の動力費や人件費・材料費等の建設コストの上昇を踏まえて、前回料金改定を検討した際の財政収支見通しにおける収益的収支の黒字化の見通しなどを改めて精査し、状況に応じて料金単価の改定の必要性を検討するなど、適切な企業運営及び収支の改善に努められたい。

最後に、公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉を増進するよう、創意・工夫を図り、清浄にして豊富・低廉な水の安定供給に向け努力されたい。



## 資料（付表）



< 付表1 >

収益的収入及び支出

ア 収益的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減額	予算額に対する決算額の割合	備考
用水供給事業収益	円 6,771,275,000	円 6,795,520,722	円 24,245,722	% 100.4	(うち仮受消費税及び地方消費税451,060,237円)
営業収益	4,911,654,000	4,912,366,022	712,022	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税446,493,428円)
営業外収益	1,859,621,000	1,883,154,700	23,533,700	101.3	(うち仮受消費税及び地方消費税4,566,809円)

イ 収益的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度繰越額 C	不用額	予算執行率 B/(A-C)	備考
用水供給事業費用	円 7,166,006,000	円 7,049,570,828	円 4,824,000	円 111,611,172	% 98.4	(うち仮払消費税及び地方消費税151,411,940円)
営業費用	6,664,367,000	6,547,936,963	4,824,000	111,606,037	98.3	(うち仮払消費税及び地方消費税151,411,400円)
営業外費用	492,809,000	492,805,896	0	3,104	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税540円)
特別損失	8,830,000	8,827,969	0	2,031	100.0	

< 付表 2 >

資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減額	予算額に対 する決算額 の割合	備考
	円	円	円	%	
資本的収入	1,987,240,000	1,922,057,438	△65,182,562	96.7	(うち仮受消費税 及び地方消費税 14,062,258円)
企業債	774,000,000	732,000,000	△42,000,000	94.6	
出資金	478,580,000	478,580,000	0	100.0	
負担金	243,295,000	238,566,238	△4,728,762	98.1	(うち仮受消費税 及び地方消費税 14,062,058円)
補助金	375,832,000	357,377,000	△18,455,000	95.1	
借入金	115,532,000	115,532,000	0	100.0	
固定資産売却代金	1,000	2,200	1,200	220.0	(うち仮受消費税 及び地方消費税 200円)

イ 資本的支出

区分	予算額 A	決算額 B	翌年度 繰越額 C	不用額	予算執行率 B/(A-C)	備考
	円	円	円	円	%	
資本的支出	4,338,701,234	4,236,202,490	33,152,900	69,345,844	98.4	(うち仮払消費税 及び地方消費税 157,860,623円)
建設改良費	1,893,478,234	1,790,979,963	33,152,900	69,345,371	96.3	(うち仮払消費税 及び地方消費税 157,860,623円)
企業債償還金	2,445,223,000	2,445,222,527	0	473	100.0	

< 付表 3 >

比較損益計算書

科 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	
	金額 A	金額 B	金額 C (A-B)	率 C/B×100
営業収益	4,465,872,594	4,516,007,149	△50,134,555	△1.1
給水収益	4,396,542,268	4,386,402,904	10,139,364	0.2
受託工事収益	0	10,144,039	△10,144,039	△100.0
その他の営業収益	69,330,326	119,460,206	△50,129,880	△42.0
営業費用	6,396,525,563	6,459,320,289	△62,794,726	△1.0
原水及び浄水費	1,229,274,664	1,235,566,025	△6,291,361	△0.5
配水費	505,770,971	491,666,943	14,104,028	2.9
総係費	489,584,884	479,866,125	9,718,759	2.0
受託工事費	0	9,801,040	△9,801,040	△100.0
減価償却費	4,099,291,178	4,167,541,899	△68,250,721	△1.6
資産減耗費	27,247,483	32,076,717	△4,829,234	△15.1
その他の営業費用	45,356,383	42,801,540	2,554,843	6.0
営業利益	△1,930,652,969	△1,943,313,140	12,660,171	0.7
営業外収益	1,856,126,355	1,888,779,830	△32,653,475	△1.7
受取利息及び配当金	62,145	46,700	15,445	33.1
他会計補助金	414,964,292	420,155,447	△5,191,155	△1.2
長期前受金戻入	1,434,699,604	1,465,761,437	△31,061,833	△2.1
雑収益	6,400,314	2,816,246	3,584,068	127.3
営業外費用	282,451,440	356,303,988	△73,852,548	△20.7
支払利息及び企業債取扱諸費	281,583,360	337,401,466	△55,818,106	△16.5
雑支出	868,080	18,902,522	△18,034,442	△95.4
特別利益	0	14,148,726	△14,148,726	△100.0
固定資産売却益	0	493,726	△493,726	△100.0
過年度損益修正益	0	13,655,000	△13,655,000	△100.0
特別損失	8,827,969	14,307,981	△5,480,012	△38.3
固定資産売却損	128,622	0	128,622	-
過年度損益修正損	0	708,129	△708,129	△100.0
その他の特別損失	8,699,347	13,599,852	△4,900,505	△36.0
当年度純利益(△損失)	△365,806,023	△410,996,553	45,190,530	△11.0

< 付表 4 >

比較貸借対照表

(単位：円、%)

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増	減
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固定資産	100,738,649,961	95.2	103,208,856,886	95.5	△2,470,206,925	△2.4
有形固定資産	45,605,649,187	43.1	45,947,978,778	42.5	△342,329,591	△0.7
土地	4,614,127,160	4.4	4,622,826,507	4.3	△8,699,347	△0.2
建物	2,324,407,572	2.2	2,428,212,321	2.2	△103,804,749	△4.3
構築物	30,190,873,004	28.5	31,398,491,829	29.0	△1,207,618,825	△3.8
機械及び装置	5,257,556,996	5.0	5,322,160,060	4.9	△64,603,064	△1.2
車両及び運搬具	5,851,080	0.0	4,061,401	0.0	1,789,679	44.1
器具及び備品	122,211,268	0.1	100,357,232	0.1	21,854,036	21.8
建設仮勘定	3,090,622,107	2.9	2,071,869,428	2.0	1,018,752,679	49.2
無形固定資産	55,132,852,244	52.1	57,260,764,868	53.0	△2,127,912,624	△3.7
水利権	1,088,365,880	1.0	1,608,667,761	1.5	△520,301,881	△32.3
ダム使用権	54,030,260,869	51.1	55,636,794,447	51.5	△1,606,533,578	△2.9
施設利用権	10,097,547	0.0	11,174,712	0.0	△1,077,165	△9.6
電話加入権	4,127,948	0.0	4,127,948	0.0	0	0.0
投資その他の資産	148,530	0.0	113,240	0.0	35,290	31.2
預託金	148,530	0.0	113,240	0.0	35,290	31.2
流動資産	5,089,201,587	4.8	4,903,591,469	4.5	185,610,118	3.8
現金預金	4,132,060,934	3.9	4,002,040,353	3.7	130,020,581	3.2
未収金	957,140,653	0.9	901,551,116	0.8	55,589,537	6.2
合 計	105,827,851,548	100.0	108,112,448,355	100.0	△2,284,596,807	△2.1

科 目	令和 5 年度		令和 4 年度		増 減	
	金額 A	構成比	金額 B	構成比	金額 C = A - B	率 C/B×100
固定負債	19,970,108,441	18.9	21,494,242,502	19.9	△1,524,134,061	△7.1
企業債	13,054,905,797	12.3	14,700,580,391	13.6	△1,645,674,594	△11.2
他会計借入金	6,388,769,905	6.0	6,273,237,905	5.8	115,532,000	1.8
引当金	526,432,739	0.6	520,424,206	0.5	6,008,533	1.2
流動負債	3,945,760,954	3.7	3,966,179,253	3.7	△20,418,299	△0.5
企業債	2,368,809,375	2.2	2,436,357,308	2.3	△67,547,933	△2.8
未払金	1,519,095,848	1.4	1,475,578,759	1.4	43,517,089	2.9
前受収益	373,866	0.0	459,097	0.0	△85,231	△18.6
引当金	32,074,330	0.0	28,419,644	0.0	3,654,686	12.9
預り金	25,407,535	0.1	25,364,445	0.0	43,090	0.2
繰延収益	35,333,956,184	33.4	36,411,278,788	33.7	△1,077,322,604	△3.0
長期前受金	34,382,520,734	32.5	35,814,359,338	33.1	△1,431,838,604	△4.0
建設仮勘定長期前受金	951,435,450	0.9	596,919,450	0.6	354,516,000	59.4
資本金	69,661,427,247	65.8	68,958,343,067	63.8	703,084,180	1.0
繰入資本金	69,661,427,247	65.8	68,958,343,067	63.8	703,084,180	1.0
出資金	65,680,439,747	62.1	65,201,859,747	60.3	478,580,000	0.7
負担金	3,980,987,500	3.7	3,756,483,320	3.5	224,504,180	6.0
剰余金（△欠損金）	△23,083,401,278	△21.8	△22,717,595,255	△21.1	△365,806,023	1.6
資本剰余金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.4	0	0.0
補助金	1,473,076,223	1.4	1,473,076,223	1.4	0	0.0
欠損金	△24,556,477,501	△23.2	△24,190,671,478	△22.5	△365,806,023	1.5
当年度純利益（△損失）	△365,806,023	△0.3	△410,996,553	△0.4	45,190,530	△11.0
繰越欠損金	△24,190,671,478	△22.9	△23,779,674,925	△22.1	△410,996,553	1.7
合計	105,827,851,548	100.0	108,112,448,355	100.0	△2,284,596,807	△2.1

< 付表 5 >

比較キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	
	金額 A	金額 B	金額 C = A - B	率 C/B×100
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△純損失）	△365,806,023	△410,996,553	45,190,530	△11.0
減価償却費	4,099,291,178	4,167,541,899	△68,250,721	△1.6
長期前受金戻入額	△1,434,699,604	△1,465,761,437	31,061,833	△2.1
受取利息及び配当金	62,145	46,700	15,445	33.1
支払利息及び企業債取扱諸費	281,583,360	337,401,466	△55,818,106	△16.5
有形固定資産売却損益（△は益）	128,622	△493,726	622,348	△126.1
有形固定資産無償譲渡損	8,699,347	13,599,852	△4,900,505	△36.0
未収金の増減額（△は増加）	△33,127,837	△179,551,502	146,423,665	△81.5
未収還付消費税等の増減額（△は増加）	△22,461,700	11,180,200	△33,641,900	△300.9
前払金の増減額（△は増加）	0	60,000,000	△60,000,000	△100.0
未払金の増減額（△は減少）	72,886,689	396,050,040	△323,163,351	△81.6
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,369,600	26,310,200	△55,679,800	△211.6
前受収益の増減額（△は減少）	△85,231	95,195	△180,426	△189.5
資産減耗費	27,247,483	32,076,717	△4,829,234	△15.1
引当金の増減額	9,663,219	25,506,562	△15,843,343	△62.1
預り金の増減額	43,090	20,286,052	△20,242,962	△99.8
小計	2,614,055,138	3,033,291,665	△419,236,527	△13.8
受取利息及び配当金	△62,145	△46,700	△15,445	33.1
支払利息及び企業債取扱諸費	△281,583,360	△337,401,466	55,818,106	△16.5
業務活動によるキャッシュ・フロー 計	2,332,409,633	2,695,843,499	△363,433,866	△13.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△1,633,084,050	△1,260,800,741	△372,283,309	29.5
有形固定資産の売却による収入	2,000	600,000	△598,000	△99.7
預託金の支払による支出	△35,290	△11,270	△24,020	213.1
国庫補助金等による収入	357,377,000	270,732,000	86,645,000	32.0
国庫補助金等の返還による支出	0	△19,402,658	19,402,658	△100.0
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△32,042,365	△24,222,342	△7,820,023	32.3
投資活動によるキャッシュ・フロー 計	△1,307,782,705	△1,033,105,011	△274,677,694	26.6
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	732,000,000	386,000,000	346,000,000	89.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,445,222,527	△2,650,395,132	205,172,605	△7.7
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	115,532,000	129,635,000	△14,103,000	△10.9
他会計からの出資等による収入	703,084,180	736,858,864	△33,774,684	△4.6
財務活動によるキャッシュ・フロー 計	△894,606,347	△1,397,901,268	503,294,921	△36.0
資金増加額	130,020,581	264,837,220	△134,816,639	△50.9
資金期首残高	4,002,040,353	3,737,203,133	264,837,220	7.1
資金期末残高	4,132,060,934	4,002,040,353	130,020,581	3.2